

Economic Indicators

発表日: 2019年4月9日(火)

景気ウォッチャー調査(2019年3月)

～現状判断DI、先行き判断DIともに悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2018年	1	49.9	47.9	52.6	57.6	52.2	51.6	52.4	55.3
	2	49.0	47.4	50.8	55.9	51.6	51.0	51.9	54.7
	3	49.6	48.2	51.2	55.7	50.6	50.0	50.9	53.8
	4	49.5	48.0	51.6	54.3	50.8	50.2	51.1	54.5
	5	47.9	46.1	50.6	54.2	49.9	49.1	50.1	54.6
	6	48.8	47.6	49.9	54.5	50.3	50.0	50.4	52.2
	7	47.1	45.2	49.6	53.9	49.4	48.9	49.7	52.2
	8	48.7	47.4	50.5	52.9	51.1	50.9	51.1	52.5
	9	48.3	46.8	50.3	53.8	51.0	50.5	51.7	52.3
	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
	3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DI、先行き判断DIは共に悪化

内閣府から発表された3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間: 3月25日～月末)では、現状判断DIは前月差▲2.7ptと前月から大きく悪化した。食料品等の値上げや激しい寒暖差による来客数の減少、海外経済の減速に伴う受注の減少が景況感を悪化させたようだ。先行き判断DIは同▲0.3ptと前月から小幅に悪化した。大型連休や改元に伴う需要増への期待が一部に見られたものの、海外要因への不安感やコスト増に伴う収益圧迫懸念が先行きの景気見通しを悪化させている。

○現状: 食料品等の値上げや海外経済減速に伴う受注減により悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲2.9pt、企業動向関連DIが同▲2.0pt、雇用関連DIが同▲2.3ptと、いずれの項目も悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「3月から食品の値上げがスタートしている。対象となった商品の伸びは非常に鈍化しており、消費者の動きは節約志向に大きくかじを切っている(スーパー)。」や「消費税増税を前にして食料品などの値上げが相次いでいることもあり、消費者のマインドは低下する一方である(タクシー運転手)。」など、食料品を中心とした値上げが、消費者の財布の紐を固

くしていることを示すコメントが多くみられた。加えて、「3月は雨の影響や気温の寒暖差もあり、冬物、春物商材共に売れず、来客数も少ない（衣料品専門店）。」など、天候要因が消費の向かい風となっていることを示すコメントもみられた。

企業動向関連のコメントをみると、「製造業を始めとして受注が減少している。中国景気の鈍化からの世界景気停滞による影響と考えられる（金融業）。」や「中国を始め、海外との取引が多い企業を中心に、景気減速の影響が業績にも表れ出したと話す取引先がみられるようになってきている（通信業）。」に示されるように、中国を中心とした海外経済の減速を受けた受注や業績への影響が、景況感の悪化に繋がっているようだ。

雇用関連では、「製造業の求人が力強さを欠いており、求人数も採用数も正社員が伸びていない。中国の景気減速等により、先行きを心配する声を聞くようになった（職業安定所）。」や「中国景気の減退に伴い、半導体や自動車関連などで先行き不透明な話を聞く。受注求人でも増員なしで乗り切る経営方針を理由にキャンセルが増えている（求人情報誌製作会社）。」など、中国経済の減速が雇用面にも影を落としていることを示すコメントがみられた。

○先行き：海外要因への不安感やコスト増による収益圧迫懸念から悪化

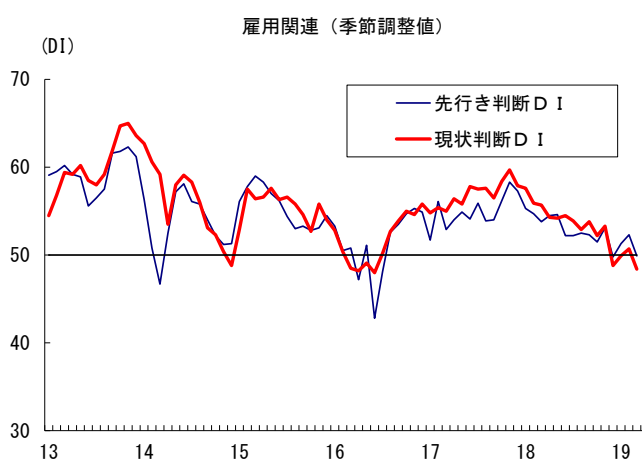
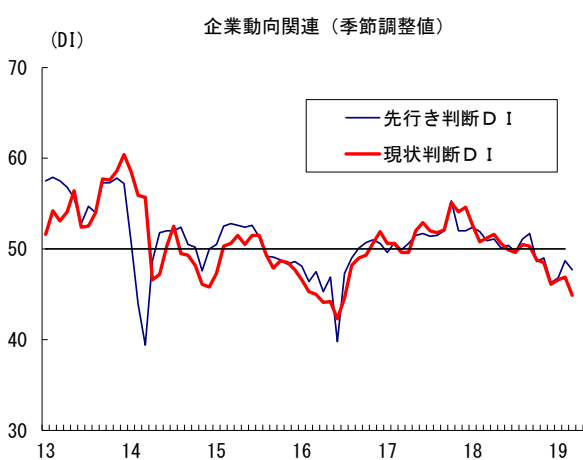
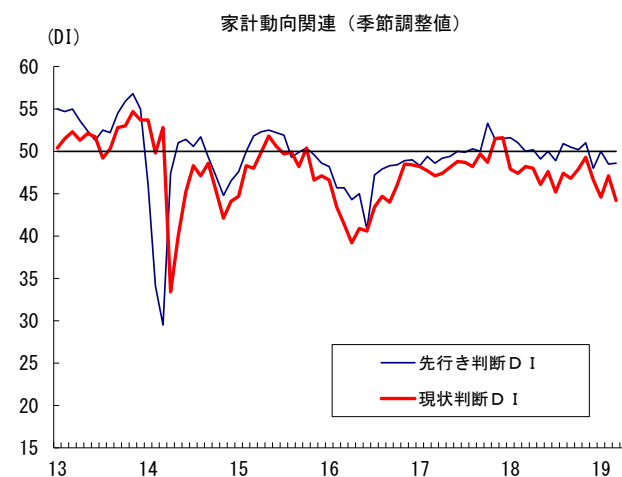
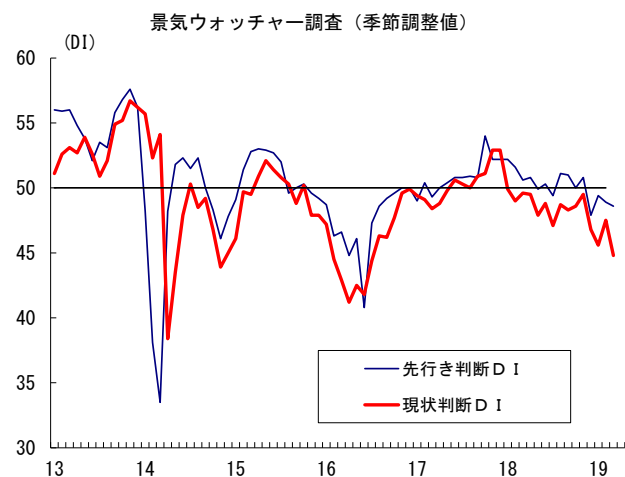
先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると家計動向関連D Iが前月差+0.1ptと改善し、企業動向関連D Iが同▲1.0pt、雇用関連D Iが同▲2.4ptと悪化した。

家計動向関連D Iでは、「ゴールデンウィークの10連休を中心に観光需要の増加が大いに期待できる（旅行代理店）。」や「ゴールデンウィーク10連休を始め、改元に伴っての各種イベント等があり、客の動きは活発になる（テーマパーク）。」など、連休や改元への期待が景況感を改善させているようだ。

一方で、企業動向関連では、「景気が悪くなる要因は、国外の要因である。米中関係、英国のEU離脱や中東情勢等がある。もしも米中が良い形で合意できれば景気は上向くかもしれないが、恐らくその可能性は低く、今後、景気は後退局面に入っていくかと思う（化学工業）。」や「米中問題により、需要はあっても大手メーカーが不安視しており、減産方向に徐々にシフトしている。加えて英国のEU離脱問題や為替等の影響で、先行き不透明感がある（廃棄物処理業）。」など、海外要因への不安感が景況感を悪化させていることを示すコメントが多くみられた。

また、米中貿易摩擦をはじめとした世界情勢の悪化は引き続き懸念事項となっており、「米中貿易摩擦等による世界経済の減速懸念は拭えず、今後も不透明な状態はしばらく続く（人材派遣会社）。」や「世界経済、特に米中の景気減速が大きく足を引っ張り始めている（スーパー）。」といったコメントが多くみられた。

米中貿易摩擦に関するコメントは、現状判断D I、先行き判断D Iともに多くみられ、景況感を悪化させる要因となっている。両国の貿易協議は継続しているものの、通商問題が早期に解決に向かうことは想定しにくく、引き続き景況感の下押し要因となるだろう。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

